

I 沖縄県の雇用情勢

1 沖縄県の雇用情勢

(1) 雇用・失業状況

本県の15歳以上人口は、復帰後一貫して増加していたが、平成19年に1,120千人と、前年と比べ2千人減少し、復帰後初めて減少した。平成20年以降は再び増加しており、令和2年は1,213千人と、前年と比べ7千人増加し、13年連続で増加した。

労働力人口（就業者数＋完全失業者数）は、増加傾向で推移しており、令和2年は753千人と、前年と比べ7千人増加し、6年連続で増加した。

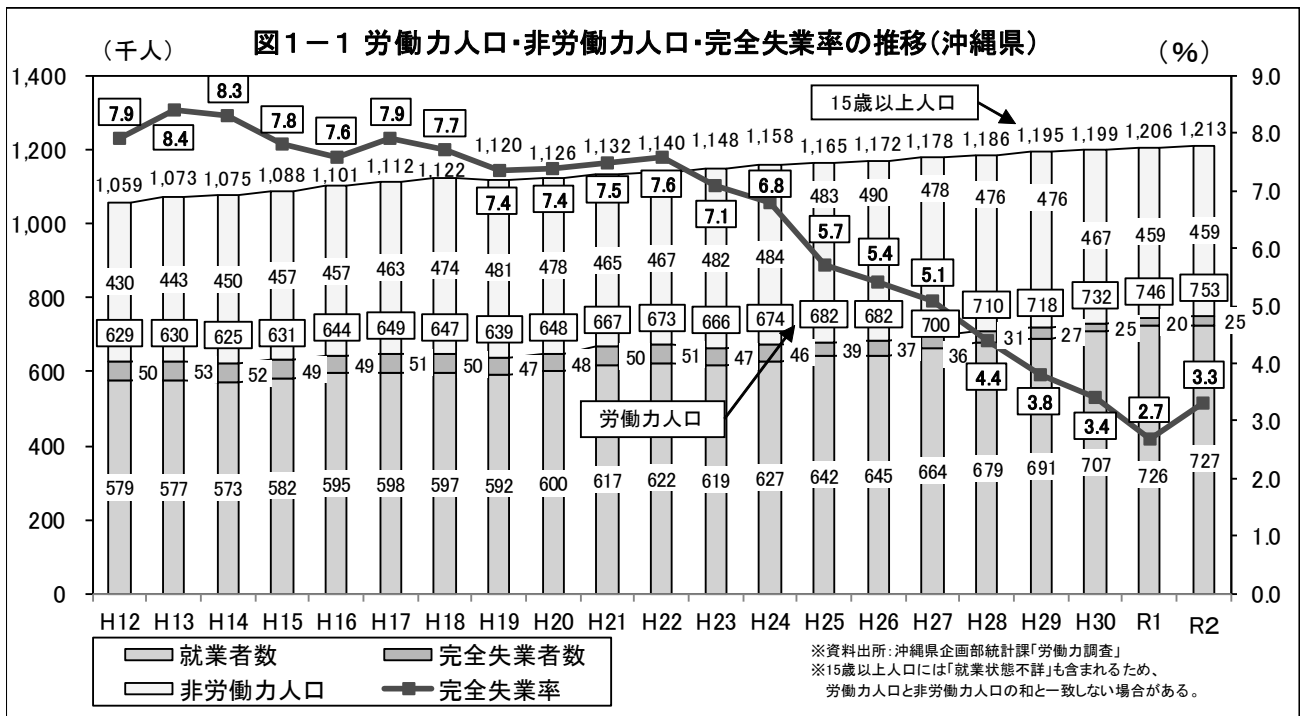
就業者数は、増加傾向で推移しており、令和2年は727千人と、前年と比べ1千人増加し、9年連続で増加した。

完全失業者数は、平成10年以降、50千人前後で推移し、平成23年以降に減少に転じ、令和元年まで9年連続で減少していたが、令和2年は25千人と前年と比べ5千人増加した。

結果、令和2年の完全失業率は、復帰後最も低かった令和元年の2.7%から0.6ポイント増の3.3%となった。

非労働力人口は、平成26年までは増加傾向で推移していたが、平成27年以降は減少傾向で推移しており、令和2年は459千人と、前年と同水準となった。

$$\text{完全失業率 (\%)} = \frac{\text{完全失業者数 (人)}}{\text{労働力人口 (人)}} \times 100 = \frac{\text{完全失業者数 (人)}}{\text{就業者数 (人)} + \text{完全失業者数 (人)}} \times 100$$



全国の15歳以上人口は、平成23年までは増加していたが、平成24年以降は数年ごとに増減を繰り返しており、令和2年は11,080万人と、前年と比べ12万人減少し、4年連続で減少した。

労働力人口は、平成24年までは減少傾向で推移し、平成25年以降は毎年増加していたが、令和2年は6,868万人と、前年と比べ18万人減少し、8年ぶりに減少した。

就業者数は、平成21年に6,314万人と、前年と比べ過去最大の減少幅となる95万が減少するなど減少傾向で推移し、平成25年以降は毎年増加していたが、令和2年は6,676万人と、前年と比べ48万人減少し、8年ぶりに減少した。

完全失業者数は、平成14年までは増加傾向、平成15年以降は減少傾向にあり、平成20年、21年に増加して以降は毎年減少していたが、令和2年は191万人と、前年と比べ29万人増加し、11年ぶりに増加した。

結果、令和2年の完全失業率は2.8%と、前年と比べ0.4ポイント増となり、4年連続で2%台となったものの、11年ぶりの増加となった。

非労働力人口は、平成24年までは増加傾向、平成25年以降は毎年減少していたが、令和2年は4,204万人と、前年と比べ7万人増加し、8年ぶりに増加した。

